

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業

経常事務事業

建設事務事業

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連

☐ 有

☒ 無

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	N P Oへの職員派遣事業										
1 - 2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	市民活動振興担当係長	浜島吉孝		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				基本施策	市民参加・市民活動支援			コード	5—1—2
						単位施策(中)	市民協働の体系づくり			コード	5—1—2—2
	項	参加と協働				単位施策(小)	市民協働意識の向上			コード	5—1—2—2—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	全職員		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		N P Oの現場を実際に体験することで、N P Oに対する知識を深めるとともに、N P Oと市職員の交流の場を設けることでN P Oとの幅広いネットワークを形成する。					
1 - 5 事務事業の内容	N P O団体への短期職員派遣研修、およびN P Oの主催する研修会への職員派遣										

2 ■ 事務事業実施の状況

		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識			
2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	定員は限られているが、広く職員から参加者を募り、研修内容の周知を図った。			新たな公共サービスの提供主体としてN P O等が台頭してきており、活動への理解促進は急務といえる。			地域の問題を自分たちで解決しようという動きは既に出てきており、それら自発的な市民活動に対する職員の理解がますます求められている。			
	平成19年度	インターンシップは具体的テーマを設定し、広く参加職員を募った。N P O研修は、若手職員を対象に参加させ、N P Oに対する理解を深めてもらうことができた。			〃			〃			
	平成20年度	インターンシップは具体的テーマを設定し、関連の課の職員の参加を呼びかけた。			〃			〃			
	平成21年度	募集にあたっては具体的テーマを設定し、幅広く職員の参加を呼びかけた。			〃			〃			
	平成22年度										
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
	平成27年度										
	2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明			
研修受講した職員の数				延べ5（人）	延べ10（人）	当該年度にN P O団体への短期派遣研修等を受講した職員数					
2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a（単位）	3（人）	5（人）	5（人）	2（人）						
	直接事業費b（千円）	58	85	10	8						
	人件費c（千円）	256	256	256	256						
	合計コストd（b＋c）（千円）	314	341	266	264						
	単位コストd / a（千円）	1人当たり105	1人当たり68.2	1人当たり53.2	1人当たり132	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 活動実績 当該年度にN P O団体への短期派遣研修等を受講した職員数5人
直接事業費 委託料 人件費 3,200円×10日×8H＝256千円

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移											
	指標対応実 績（人）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（％）	30.0	80.0	130.0	150.0						

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A	A	A						

- 4段階評価結果

A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	今後も職員のN P Oに対する理解への社会的ニーズは大きい ため、より多くの職員を派遣する必要がある。	日数を短期にして参加する職員の数を増やすとともに、派 遣研修の量的拡充を図る。	より現場に近い職員を派遣することによって、実務つなげるよう図ることが できた。
	平成19年度	〃	日数を短期にして参加する職員の数を増やすとともに、市 内のN P Oへの派遣も検討していく。	インターンシップは、テーマごとに募集をしたため、関係職員の自主的な参加 を促進することができた。1人あたりの研修日数を少なくし、より多くの職員が 体験できるようにした。
	平成20年度	〃	今年度は1日のみの派遣も実施したが、派遣日数が少ないと 単なる見学になり効果が薄い。職員を派遣する課とよく協議 を行い、研修効果の高い研修日程とするよう努めたい。	インターンシップは、テーマごとに募集をしたため、関係職員の参加を促し た。またインターンシップについては委託料なしで受入をしていただける団体へ の派遣に切り替え経費の削減に努めた。
	平成21年度	今後も職員のN P Oに対する理解への社会的ニーズは大きい ため、より多くの職員がN P Oで働く体験ができるとよい が、職員定数を削減し、通常業務が多忙になっている状況 で、長期間の派遣は職員にとって負担が大きく、派遣する課 の理解が得られにくい。	派遣職員の業務の支障をきたさないよう、職員を派遣する 課とよく協議を行い、研修効果の高い研修日程とするよう努 めたい。	今年度は市民協働課の職員を派遣したため、柔軟に対応できたが、次年度は派 遣する課の業務の繁忙期を考慮しながら柔軟に募集したい。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果	結果		審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	さらに広く職員が多様な機会研修できるように工夫されたい。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	派遣時期・期間などを考慮に入れ参加しやすい環境作りを行い実施すること。
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		